

都市・農村交流による地域力再生事業

地域資源活用による都市・農村交流活動の実態調査

(山形県戸沢村角川地区等) 報告書作成業務

特定非営利活動法人 里の自然文化共育研究所

出川 真也

2009年9月15日

はじめに

(1) 里地里山とは

昨今の農林行政や地域づくり分野でよく「中山間地域」というキーワードを耳にする。そこには過疎化少子高齢化、限界集落等々、解決せねばならない厄介な問題を連想させるニュアンスを含んでいると言えるだろう。しかし農山漁村の未来像に可能性を模索する本報告で、はふるさとの原風景を残す自然と文化の環境豊かな地域という逆の発想のとらえ方で「里地里山」という言い方をしてみたい。こうしたとらえ方の転換こそ農山漁村での地域づくりの第1歩になると考えるからだ。

里地里山の典型地域の本報告の主要フィールドである戸沢村角川での活動の結果、里地里山地域には大きく3つの特徴があると考えられる。

①□ 自然環境

山形県は自然が豊か、文化が豊かと紹介される。だが自然環境的にはどのような特徴があるのかというと、原生自然ではない。住民が地域の里山、それから集落周辺の環境を改造して手を入れている。手を入れていることによって逆に豊かな自然環境が成り立っている。例えば里山の適正な間伐をしたり、作業道を作ったりすることによって里山に入っていけるような環境を作り、人が継続的に山に入り作業をしたり山菜やキノコなどの採集をする。さらにそのすぐ下流部には棚田が作られていて、細かな水路を構築することで山の出水をうまく引き込んだり、ため池がいくつも作られそれも水路でつながれていたりしている。その結果おいしい棚田のお米が作られるというわけで、手を入れれば入れるほど豊かな生産性を持つ。生態系や生き物の視点から見ると、このことは多様な水辺環境が整備されていることを意味しており、それに対応しているんな生き物が生息できると言えるだろう。例えば角川地区のある棚田地域には20カ所ほどため池が作られているが、そこにはヌマエビが生息していたり、山の「出水（でみず）」（湧水や沢の絞り水の箇所を地元ではこういう）の所には、限られた地域圏内にもかかわらずサンショウウオが3種類もいたりする。トウホクサンショウウオ、クロサンショウウオ、ハコネサンショウウオなどだ。原生自然であれば徐々に特定種類の植生のみ山の山になってしまい、その植生に依拠した生き物しか生息できない。そうではなくて里の人々が里地里山へ入って継続的に仕事することで、結果として良好な攪乱作用がおこり極めて多様で豊かな自然環境が形成されるわけである。

② 文化環境

文化的な側面から見れば、そうした豊かな自然環境からの恵みが地域の暮らしと密接に関連して多様な里の生活文化が営まれているのだと言える。逆の言い方をすればこのような里の暮らしのスタイルそのものが里の自然環境を作り上げている。正に里地里山の自然と生活文化は相関関係にあると言えるだろう。地域に入ってまず気付くのは食文化が豊か

なことだ。角川地区では春だけで 100 種類以上の山菜レシピがあるし、秋、地元のキノコを使った料理もやっぱり 100 種類くらいは存在する。そして何も採れないと思われる雪に閉ざされた冬でさえ独自の郷土料理の文化がある。一年の間にとれたものを上手に保存して作られるもので、その保存の技術や工夫は見事である。山の幸に加えて里で作られた農産物が組み合わせられて多彩で多様な食文化を構成している。そういった里山からのめぐみや農業からの恵みを地元住民がよく知り尽くしており、地域の里地里山環境をさまざまな知恵や技術、工夫で暮らしに役立てているというわけである。

③ 社会環境

こういう取り組みというのは一人だけでできるものではない。地域社会では集落共同で協力し合っってこうした里地里山の自然や文化を維持し成り立たせている。そういった集落を基本単位とした里の社会的仕組みが帰属すべきコミュニティとしてしっかりと根づいているのである。

(2) 里地里山地域の現状

このような特徴を持つ里地里山だが、現状は周知のように過疎少子化で非常に危機的状況にある。これは筆者も地域に入って目の当たりにしている所だ。一方でそういった里地里山の自然や文化、コミュニティの活動の価値が、今まさに新しい形で見直されつつある。このような現状認識の上で、本報告における戸沢村角川地区を中心とする活動事例を考えてみることにしたい。

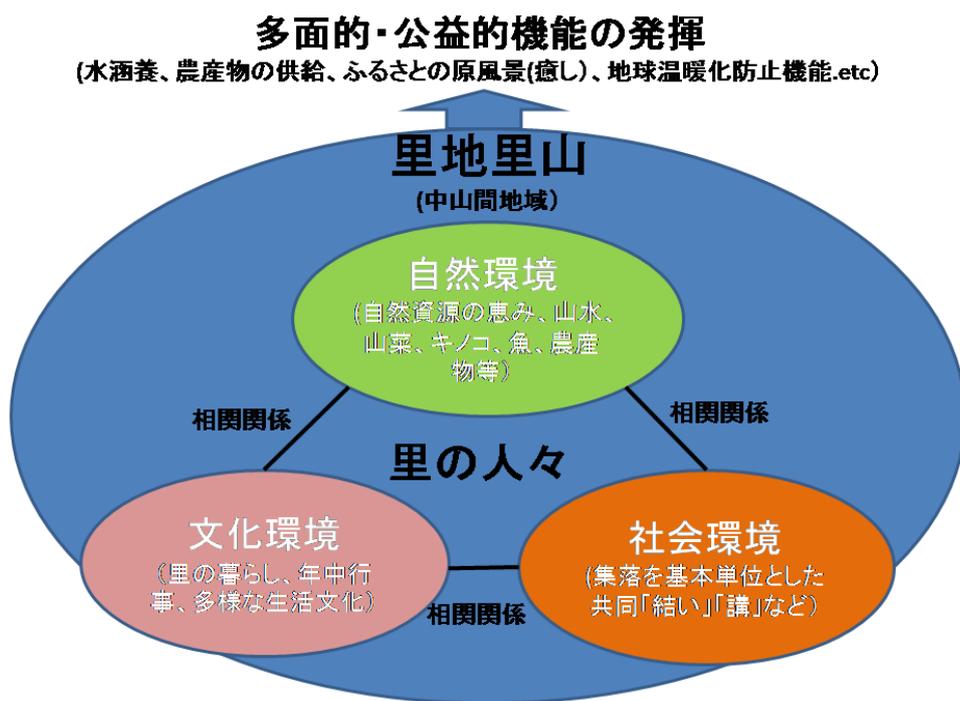


図1:里地里山構成の相関関係

1、地区の現状等

(1) 地区構成

戸沢村は、村中央を東西に最上川が流れており、3つの地区に分かれている。最上川の北側は田園と丘陵で構成される戸沢地区、村の中央部最上川沿いのかつての舟運の港町を中心に構成される古口地区、そして村の南部、月山に連なる山々に囲まれた山村集落による角川地区である。

小学校区は4つに分かれている。北の戸沢地区には戸沢小学校と神田小学校があり、中部の古口地区には古口小学校、そして南の角川地区には角川小中学校（小中併設校）がある。中学校区は戸沢地区と古口地区に戸沢中学校、角川地区に角川小中学校がある。

村の人口（約6000人）の半数以上は戸沢地区に集中している。

(2) 産業構造の変遷

2000年の国勢調査によると現在の村の人口は約6400人で、次のような構成になっている。農林水産業で構成される第1次産業が501人で全体の16%、鉱工業を示す第2次産業が1374人で45%、主にサービス産業を示す第3次産業が1191人で39%。専・兼別農家数を見ると、農家数は746でそのうち専業農家はわずか17。兼業農家の内、農業収入の方が多い第1種兼業農家は125、農業外収入が多い第2種兼業農家は604である。後でも触れるが、景観的には典型的な日本の農山村風景が広がる地域であるにもかかわらず、その実態は近隣都市への通勤が大多数を占めていることをこの数字は示唆している。

30年前を見てみると1970年当時、村の人口は8600人。産業人口をみると、第1次産業は3147人で産業人口全体の73%、第2次産業は431人で10%、第3次産業は738人で17%である。1970年の専・兼別農家数を見ると、農家数は1288、専業農家は39である。兼業農家の内、第1次兼業農家は768、第2種兼業農家は481である。以上を見ても、この30年間で産業構造に劇的な変化が起こっているのが分かる。このことが後で見るように世代間の激しいギャップにつながっていることを示唆している。

(3) 角川の里と住民の意識

角川地区は人口約1,000人、300世帯、20～40戸からなる14の集落から成り立っている。月山へと続く豊かな里山に周囲を囲まれており、地区の中心にはヤマメやイワナがたくさん泳ぐ清流「角川」が流れている。こうした里山や水辺環境は、集落を基本単位とした里の人々の共同作業によって保全・維持され、そこから得られる山菜やキノコ、棚田のお米、段々畑の野菜など年間を通じた農山村の恵みが、郷土料理や工芸品など多様で豊かな角川の里の生活文化を形成している。

① 相互扶助の精神

昭和初期の経済不況下、無医村であった当時の角川村では、この状況を打開しようと相扶共済の運動を始めた。国との粘り強い交渉の結果、それは国民健康保険制度となり。角川はその認可第1号に指定されている。当時の記録等は角川中学校制作による聞き書きドキュメンタリービデオに詳しいが、住民が一丸となって運動にかかわってきた様子うかがえる。今でも角川地区では互いに助け合う相互扶



写真1：標高差100メートル前後の里山に囲まれた角川の里。集落周辺は人の手がきめ細かに入って維持された2次的自然環境を形成している。

助の精神、助け合いの精神が息づいていると住民自らもかなり意識して話す。実際に「結い」や「講」などの共同作業や集落ぐるみの集いの場も充実しており、これらが地域ぐるみでの活動展開の素地を作っている。

② 過疎化少子化と地域経済低迷、『何にもない村』という意識

平成に入って特に加速化しているのが少子化である。地元小中学校もこの10年間で生徒数が半分以下にまで激減した。このことは若者たちが一方的に都市部に流出している事態を如実に示している。

1番の原因は、角川地域のみならず最上地方全域において、極端に地域に根差した産業が少ないことであろう。そのため若者たちの収入構造が脆弱なことが地域課題となっている。

したがって、地域づくりの初動段階における角川地区での一般住民の意識は、子どもたちは地域に暮らし続けることはできない、いつかはよそに出ていくものだし、むしろそうでなければならない、という志向性が強いものだった。地域づくりやふるさと学習活動の主要メンバーでさえそうだったのである。「何にもない村」という住民の言葉が角川地区を代表する住民の意識状況であったと言えるだろう。

図2 角川地域図

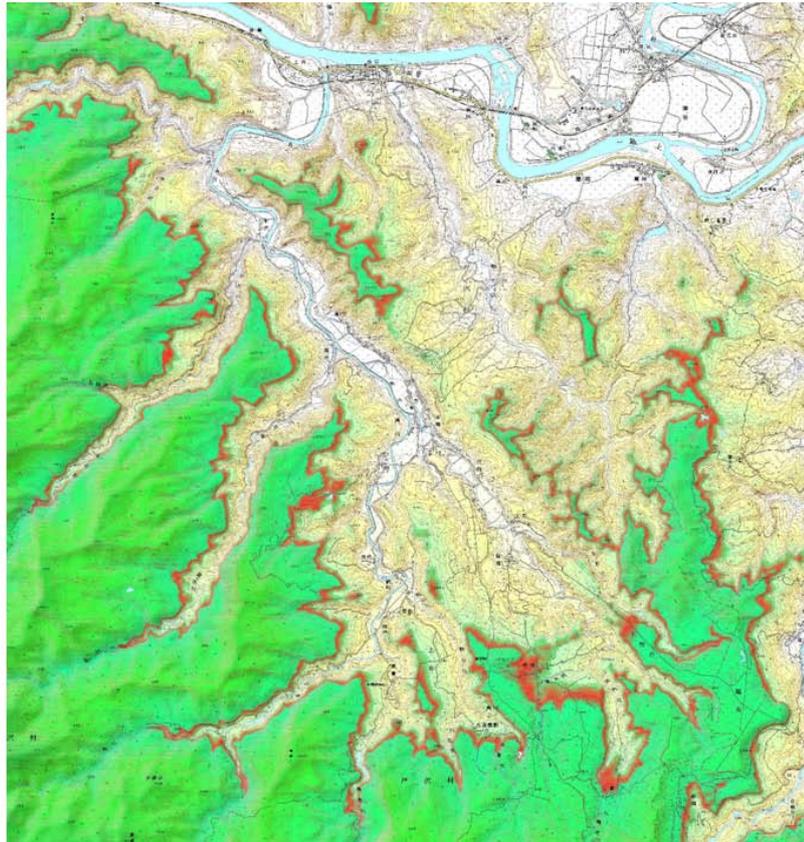
※清流角川に沿って
集落が展開している。

太線のラインが標
高約200メートル。

このラインまでが地
元住民が「うちやま」
と呼んでいるところと
重なり、集落に隣接し
ている。

地域の暮らしに密
接な関係がある里地
里山で、人々が継続
的に手入れをし
維持管理している地
域である。

角川里の自然環境
学校の集落共同の活
動もこの範囲を中心
に行われている。



2、活動の経過と成果

(1) 始動期 90年代～2003年

① 従来の研究調査者の影響

角川地区にはそれまで実に様々な形で研究者、調査者、取材者が入っている状況があった。従来、角川地区における外部の調査・研究者の入り方は大きく2つの方向性が認められたと言える。

1つは80年代後半から増えてきた外国人花嫁をめぐる農村家族内の問題や90年代以降顕著に表れてきた農村地域の経済的低迷に焦点を当てた地域課題を取り扱うもので、いわゆる地域の負の要素をクローズアップして研究調査を行うものであった。これはどちらかということ学会や学術研究分野での報告となり、そのいくつかは論文や学術書等にとりまとめられている。

もう一方は、地域おこしをしていくための素材と理論を準備する調査研究である。村当局の施策方針を見据えて、地域の課題調査が外部の研究調査者の手で行われ、その課題解決策が提起される形で村行政に生かすべく報告書にまとめられたものがいくつかある。

このオーソドックスともいえるこれら2つの研究調査の方向性において共通しているのは、2つの点で問題が指摘できる。地域課題や地域の負の要素にクローズアップされている点、住民が参画せず外部者によって調査研究がなされ取りまとめられている点である。このことは結果的にそれらの調査研究の成果は、住民が主体となって活動を展開していくために役立てることができないものとなっていたのである。

② 住民による草の根の学習と環境保全活動「南部里地探検隊」

村行政や学術研究者たちの調査研究活動とは一線を画して、1990年代末頃より、角川地区では地元PTAメンバーを中心とする有志が「南部里地探検隊」を結成し、草の根で活動を展開していた。メンバーは村教委から青少年育成村民会議の幹事や委員職も任されており、村全体の子どものための育成活動にかかわる機会が多かった。彼らは地域の子どもたちを地域で育てる、そのために地域のよさを伝え、保全活動や学習活動を展開していこう



写真2：南部里地探検隊の浄の滝ハイキングの様子。地域の自然のよさを子どもたちに伝える素朴な取組みは有志達の手で今も続いている。

という意識を醸成していった。初期の主な活動はギフチョウなどの希少種の観察会、河川保全活動、地域の自然体験活動であった。

この会の活動の大きな特徴は、住民自らが自分たちの地域のよさ・価値を見直し、実際にできるところから地域活動を展開していこうとしていた点である。これは村の行政施策や外部の研究調査者達のいわゆるアカデミズムの世界とは、全く別次元の地域住民の草の根的な活動の積み重ねから展開していた動きとして見ることができる。

③ 取材活動をきっかけにした有志の意識拡大

南部里地探検隊は当初、メンバーの意識は高いものの 10 名にも満たない少ない人数のもとで取られ、その分野も自然体験や環境保全活動に限られているものだった。

2003 年冬、里地里山の自然や文化全体を取材する機会があった。従来までの取材調査と異なり、里のよさや価値をもっと全体的な視点から取り上げるという方向性をもったものだった。この取材は財団法人水と緑の惑星保全機構「里地ネットワーク」のコーディネーターのもとで行われたものであった。以後、里地ネットワークによる様々な形での支援や情報交換が時に応じて行われることとなる。この取材活動の結果、それまで特定の希少種や景勝地の体験や保全活動に偏っていたメンバーの目線が、地域の暮らしと仕事、郷土料理、身近な環境に生息する生き物、伝統工芸や民話などにも幅広く向けられるようになった。



写真 3：取材の様子。それまではなかなか取り上げられなかった郷土料理やものづくりなどの自然体験以外の生活文化や暮らしに根ざしたふるさと学習活動に注目する契機となった。

④ 一般住民の地域づくりに向けた意識拡大の契機

筆者は、この一連の取材事業で同行者として角川の里を訪れており、これをきっかけに 3 月から住み込みで南部里地探検隊を中心とする角川のふるさと学習活動にかかわるようになった。地域の日常の生活世界に入ってみてわかったことは、南部里地探検隊メンバーなど一部の住民は、角川地区の資源や地域づくり活動の可能性について高い意識を持っていたものの、一般の住民にとっては、角川地区の地域資源は区内ではあまりにも当たり前であるという性格上意識されることがないということだった。むしろ負の要素が住民の中

では目につくものであり、それは「何もない村」という愚痴となったり、過疎少子化で地域問題も山積みしているというのが一般の住民に共通している感情であった。住み込み始めるとこうした「ムラの暗い感情」を持つ一般の住民との数多くの出会いがあったのである。

しかし一方で「何もない村」と口にする住民自体が、暮らしの中で高度な生活の知恵や技術、風習等を担っていることを筆者は再発見することとなった。実はこのことは先行して地域づくり事業のために村委託により入った研究調査報告にはすでに触れられていることである。つまり研究調査によって地域のよさが住民の間で意識化されることがなかったといえるだろう。そうした研究調査の成果が住民の地域づくり活動に活用される状況とはなっていなかったわけである。

草の根活動を展開していた南部里地探検隊にも悩みがあった。なかなか一般の住民に活動が浸透することなく、単発的なイベント活動に終始してしまい既存の活動に行き詰まりを感じていたのである。

そこで、住民自体が被調査者だけではなく、自らが自らのことを調べ学んでいくという調査スタイルを「地元学」という手法のもとで実施することとなった。これが角川の里の本格的な住民活動のきっかけとなった。

⑤ 地元学の実施

2003年6月、第1回地元学が行われた。それまでは一部の専門家・研究者が特定のテーマのもとで住民のもとを訪ね歩いて調べ、とりまとめて報告するというスタイルが一般的だった。それに対し地元学では一般住民・一般外部者（いわゆるヨソモン）が、それぞれ調査者でもあり、被調査者でもあるという主体性を持っていることが大きな特徴である。

第一回目は角川地区の中心

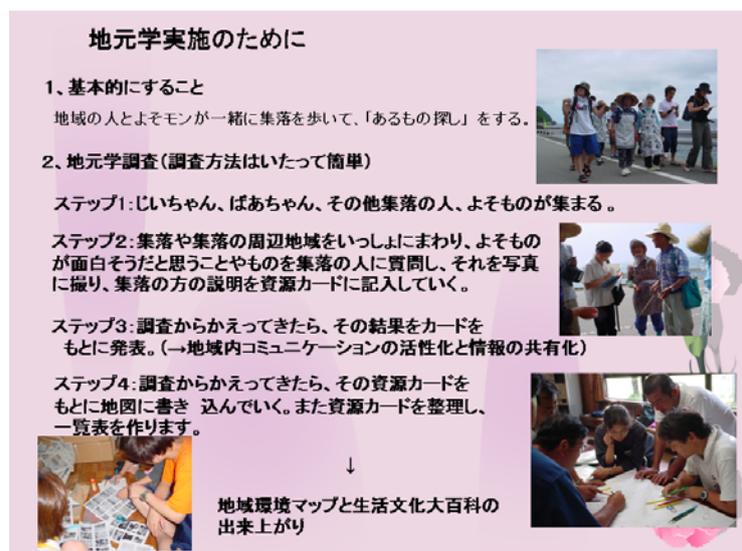


図3：下本郷地元学後、地元校長会で報告した際の資料の一部。実施した地元学活動の工程を簡単に示している。佐渡島野浦地区における手法を参考にして作成したもの。

集落（下本郷集落・30世帯）で、地元住民（40代の中年層～70代後半の高齢者層まで）、子どもたち、外部参加者（学生・地元学校の先生）の約40名のもとで行われた。やることは地元の方と一緒にヨソモンが村を歩いて現物を写真にとりながら質問をし、それに対して地元住民が答えたことを聞き書きし、そのひとつひとつのもの・ことをカード（「地域資源カード」と呼んでいる）に記録していくというとてもシンプルなものである。地元住民だけで回ってしまうとあまりに当たり前すぎて気がつかないものも、目線の違うヨソモンと一緒に歩くことで、「これはなんですか」「これはおもしろいですね」という会話の中で再発見されていくのである。一つの村とはいえ全員でみんなを回ることは難しいことから、分野ごと、山、川、集落内、食、民話・昔がたりなど5班に分かれて行った。それらを最後にカード集や地図にまとめて、参加者みんなで発表会を行った。

こうした調査はそのプロセスそのものが大変楽しいものである。複数の世代やそれぞれ目線が違う外部者（必ずしも専門家である必要はない）が地元のことを学びながら、住民とともに地域散策をしていく。聞いたり、見たり、体験しながら行うこの地元学活動はその調査の過程自体が地域内コミュニケーションの活性化という側面を持っているといえる。

⑥ 住民による地域の価値再発見と課題の鮮明化

下本郷地区における第一回目の地元学では、実質的に約半日の調査にすぎないにもかかわらず、500枚もの資源カードと豊富な情報が満載された畳2畳ほどのマップが出来上がった。このことに最もおどろいたのは地元住民であった。何にもないと思っていたのに、こんなにたくさんものがあるのか、こんなにすごかったのかとい



写真4：実物を前に一緒に調べる



写真5：生き物調査の様子



写真6：食文化調査の様子



写真7：調べたことを地図に



写真8：調べたことをまとめ発表

うことが、ヨソモンの目線の違いを活用することで地元住民自身が気づいたのである。

地域の価値の再発見とともにわかってきたことで重要なことは地域課題の鮮明化である。500枚もの資源カードのうち、2、3年で失われてしまいそうな地域資源も具体的にわかってきたのである。今まで地域の課題と言うと単純にコンビニやスーパーがなくて不便だ、少子高齢化だ、産業がないなど、極めてあいまいなくくりでしか語られていなかった。問題解決のためには何となく資金があれば、財政援助があればよいというような考えに終始していたわけである。しかしこの調査の結果、住民が具体的に何がどう問題なのかということの糸口をつかめるようになってきた。必ずしもお金や資金がないからできないというわけではない、自分たちの持っている知恵や技術、資源を活用しながら、自分たちが動くことで解決可能なこともかなりあるのかもしれないということが見えてきたのである。

このように地元学の実施とその成果を見てみると、自らのことを学びながら、ヨソモンの目線の違いを活用して、地元住民が自分たちのことを再発見するプロセス、このことが地域づくりの原動力になりうるのだと言えるだろう。

⑦ 角川里の自然環境学校の設立と住民による活動設計戦略

地元学後、地域の価値が住民の中で再発見され、一方でそれが受け継がれないまま廃れようとしている実態がリアルにわかってきた。

こうした地域課題の認識から、地元の自然や文化を伝えながら地域づくりをしようということで設立されたのが「角川里の自然環境学校」（以下「里の学校」）である。行政や学校などが主導しない、純粹に住民発意による組織形成は、角川地区において近年では見られない動きだったと思われる。

団体の設立に際し、住民の活動設計戦略は概ね次の3つがあげられる。

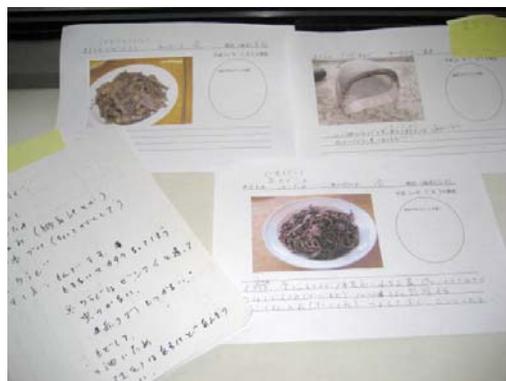


写真9：作成された資源カードやメモ類。住民の語りがそのまま記録されている。



図4：地元学の調査結果を取りまとめた集落の百科事典を作成。集落全戸に配布した。

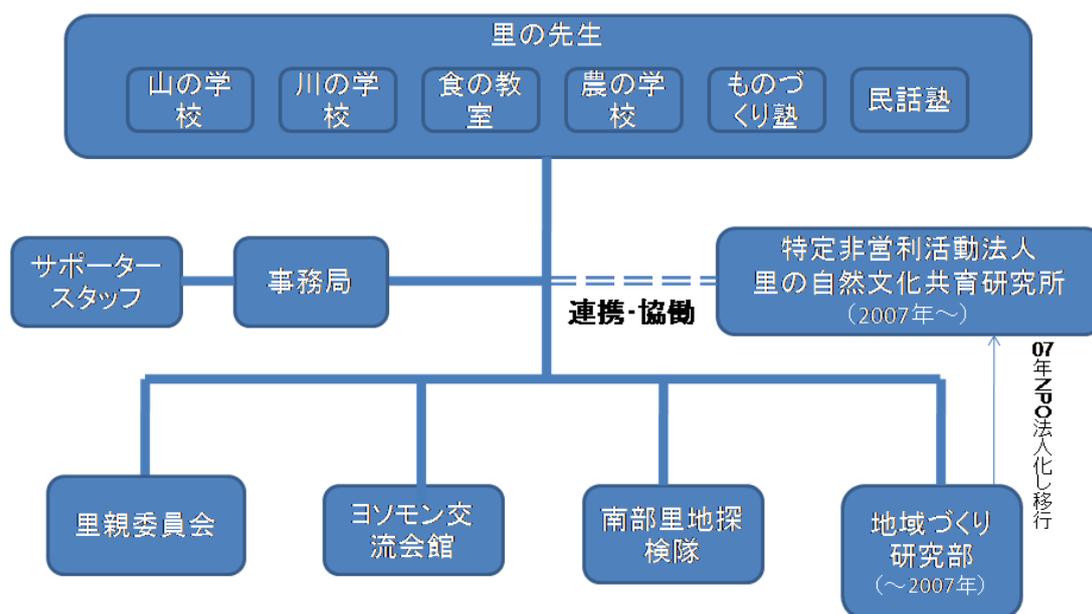
・地区ぐるみで行うということ・・・特定の住民のみで行うことは地域内で「やっかみ」を生み出すことになる。広く地域内に広報して、いつでも思いのある住民を取り込む体制にしておくこと。

・住民や集落の多様性を尊重すること・・・特定の分野に特化した活動は結果として参画できない住民を生み出すことになる。自然分野だけではなく文化分野など、地区に暮らす住民であれば何かしらどこかで接点のある生活全般の知恵や技術を入れた伝承活動にしていくこと。つまり、多様な住民が参画できるよう数多くの活動分野を設定する。また、同様に角川地区の14の集落もそれぞれ地域性多様性を保持しているのであり、そうした集落特性を尊重して活動を展開していくこと。

・「地域運営学校」とすること・・・行政が学校などに事務局を置かず、住民有志で事務局機能を担い運営していくこと。集落の文化継承と息の長い地域づくり活動のためには、組織の入れ替わりや政策の転換による影響を最小限に抑え、継続的でぶれない活動運営が求められるからである。もちろん活動をしていく人、教える人（「里の先生」と呼んでいる）も地域住民である。

このような方針のもとに、地区会長が中心となって地域全体に呼びかけた結果、103名（現在約200名まで増えている）のメンバーが集まり、取り組みが本格的にスタートした。

図5: 角川里の自然環境学校組織図



⑧ 角川里の自然環境学校の活動内容

里の学校では、角川地区における暮らしの知恵や技術そのものが学習メニューであり、それらを伝承する保全活動自体が活動内容である。つまり日常の暮らしの営み自体をもう一度とらえなおし、新たなアイデアと視点のもとでもう一度丁寧に行ってみようということである。具体的には次の 6 つの分野に分かれて活動がはじめられ、外部の参加者の増加に合わせて里親委員会などの支援組織が出来上がっていった。

・山の学校

地元のまたぎのおじさん達が中心となって運営している。里山の間伐学習会、ものづくりの工芸品のためのつる拾い、山菜やキノコ採りの知恵や技術伝承などを行っている。実際、子ども達を山へ連れて行くと勝手に工夫して遊ぶという面もあり、



写真 10：山の学校の一例。里山でものづくりの材料となるアケビの集める（左）。ブナ林での遊び（右）。

森林環境教育の絶好の機会を提供している。冬にはカンジキをはいて里山を歩き、またぎのおじさんの指導のもとでウサギ狩りなどを行うなど季節に合わせてその内容も多様である。

里山の間伐をやってみると意外に良い材木がとれたりする。間伐を行うきっかけとなったのは、山の学習会をやってみたところ、子どもたちの意見から間伐した方がいいのではないかという話になったからだが、実際に間伐してみると捨てるのにはもったいないような材がたくさん取れることとなった。その間伐材を目の前に話し合ったところ、里山拠点となるような丸太小屋を作ろうということになった。角川地区は他の東北の農村集落と同様、出稼ぎが多かった集落なので大工、配管工、型枠大工、重機のオペレーターなどなどそれはもうひととおりの技術者がいるということがわかった。このようにセミハード的な事もソフト事業のなかでやれてしまうという事例は角川地区にはいくつもある。

その他に高齢世代のお年寄りとの地域調査から伝統の炭焼き窯の技術も再発見され新たに作られるようになった。そこでは今、良質の炭を提供できるようにまできている。

・川の学校

子どもたちにもっとも人気のある学校だ。地元の漁師さんたちが先生役となって、伝統漁法を中心に魚捕りの技術を教えている。また、川遊びや水辺の生き物観察会などを行っ

たり、水質調査など環境保全のためのデータ収集にも取り組んでいる。

・食の教室

里山や川、農地からとれる新鮮な素材を使って、角川の里ならではの郷土料理の教室を開いている。

ここでは地元のおばさんたちが先生役。加工場も開設され角川の食文化を外部にも発信しており、新たな地域の産品開発につながろうとしている。

・農の学校

水田ビオトープや無農薬の米作りに取り組む「田んぼの学校」と、無農薬の野菜作りに取り組む「畑の学校」がある。中山間地域で農業を営む農家の皆さんが先生役で「角川カブ」などの伝承野菜の保全伝承にも取り組んでいる。収穫物は外部にブランド品として販売されたり、食の教室の材料になったりしている。

・ものづくり塾

主に地元の高齢者が中心となって活動を続けている。里山のつるなどの素材や米作りからとれるわらなどを利用した山村の工芸品の伝統技術を伝承している。小中学校の地域工芸品作りの授業によばれることもしばしばある。

・民話塾

地元高齢者の語り部が運営している。雪深い角川の里には数多くの民話が伝わっている。笑い話、悲しい話、村で暮らすことの心得など、地域生活に密着した話が数多くある。その中にはかなり教訓的な内容もあり、集落というものをどう考えていくかという点で考えさせられるのも数多く存在している。独特の方言で語られる角川の民話塾は地域の心を伝える場ともなっている。



写真 11：水辺の生き物観察会の一コマ



写真 12：食の教室 郷土料理の学習会



写真 13：無農薬田んぼの活動



写真 14：ものづくり塾でのわら細工の講習会。活動にかかわっている高校生が教えることもしばしばある。

・里親委員会

地域に根ざした取り組みをやってみて最初は予想しなかったことだが、結果として交流人口が増えることとなった。振り返ってみると最初の地元学時からヨソモンの目線の違いを活用して取り組みがスタートしたわけだった。当然その後に展開した一連の里づくり活動自体もヨソモンにとっては面白いということになるであろう。2007年度には角川の里ではこの自然学校関係の活動だけで1,000人を超える交流人口をもった。観光とは異なり、外部の方々とも協働しながら里地里山の保全や活用をしていこうという実践的交流活動とも言えるべきものである。角川地区のような里地里山地域は冒頭に触れたように人が継続的に入って手入れをしていないとすぐ荒れてしまう。継続的メンテナンスを怠るとその豊かさとか価値が失われてしまうわけである。だが現状では、地元住民だけでそういうメンテナンスを一手に引き受けるのは大変厳しい。外部者の力を取り入れ協働することによって里地里山の維持とそこでの暮らしが継続できるようになるかもしれない、そんな可能性を外部者との交流実践活動では見出してきている。別な言い方をすれば外部者を含めた意味での新たな「集落協働」の文化が地域に生まれつつあるといってもよいかもしれない。

現在、都市圏の教育旅行をはじめとした学習者の受け入れ、子ども育成会の体験活動の受け入れ、そして一般の交流者も増加してきている。そのような外部者に対する指導者(ガイド)はもちろん地元の里の先生だ。一泊二日とか二泊三日くらいのプログラムが多いことから、角川地区では活動すると、時間や移動の関係上もありどうしても宿泊しなくてはならない。そこで活動者のためのホームステイ制度が始まることとなった。外部者(ヨソモン)は自分たちと一緒に働いてくれる人でもあるので、お客さんとしてではなく仲間として協働者として受け入れていこうという思いが地元では強かった。それは親戚の延長線上だということで「里親」という名称となり、ホームステイの受け入れを実施している。

⑨ 子ども達の意識変化から地域産業づくりに向けた萌芽

このような活動を続ける中で、子ども達から将来もこの里で暮らして地域のよさを発信



写真 15: ホームステイ先など民家で開かれる民話塾の風景



写真 16: ホームステイ先での食事風景

していきたいという声が出てきた。ある日、筆者は地元の角川小中学校の先生からよばれ、「生徒に作文を書かせると普通は学校生活のことを書く子が多いのだが、最近は地域のことを書く子が増えているようだ」と言って次の作文を見せていただいた。

地元の中学生の作文より

『角川？どこにあるんですか』・・・こう聞かれて恥ずかしいと聞いたことがあります。なぜなら、僕にとって、角川は何もないただの田舎だったからです。僕が暮らす角川は、ヤマメやイワナがたくさん泳ぐ美しい川に沿って小さな部落が点在する地区です。都会の人は、『自然がきれいでいいね』『ゆっりできていいね』などと言いますが、僕は心の中で、それは違うと思っていました。田や畑仕事の大変さや、町から遠いことによる不便さ、そして高齢化や過疎化など深刻な問題もたくさん抱えているからです。・・・(中略)・・・角川の地元学は、便利さなど表面的なものに憧れ、自分の身近なものの本当の価値に気づけなかった僕が、足元を見直す貴重な体験となった・・・(中略)・・・若者がいない、活気がない、大型スーパーがなくて不便だというマイナス面だけがクローズアップされてきました。『昔はこんなじゃなかった』とは言っても、どのようにすれば若者が引き留められ活気を取り戻せるのか、真剣になって解決策を考え実行しようとする人は誰一人いませんでした。今は大人が立ち上がり、解決策を考え、大切な文化を子ども達に伝えようとしています。・・・(中略)・・・真剣になっている大人の心を、僕たち子どもがしっかり受け止めなければならぬと思います。そういう気づきをこれからも大切にしながら、『元気のある田舎 角川』を全国に発信したいと思います。」

こうした子どもたちの声を受けて、里の学校の活動はますます住民のモチベーションを高めていくようになった。地域の価値の再発見や子どもたちへのふるさと学習という段階を経て、角川の里における新たな地域作りは、子どもたちが将来も角川に暮らし続けていけるような新しいライフスタイルの構築や集落協働の新たな産業の育成、いわゆるコミュニティビジネスへ進むことになるのである。

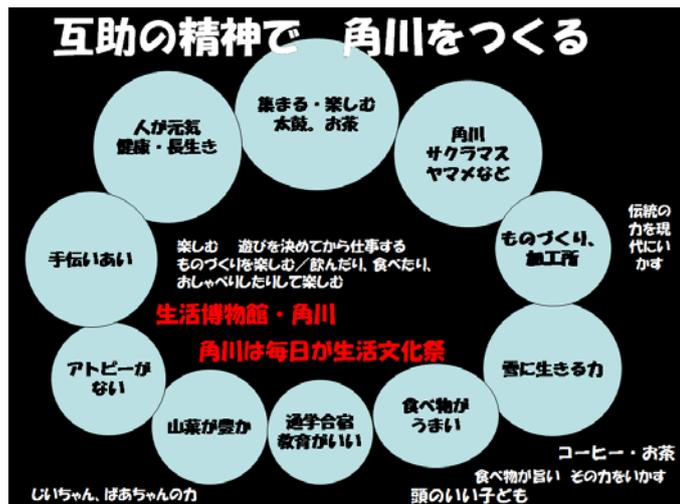


図6：地元学の提唱者、吉本哲郎氏は角川の里を視察し、数珠状にその様子を表現した。

(2) 発展期 2005年～2006年

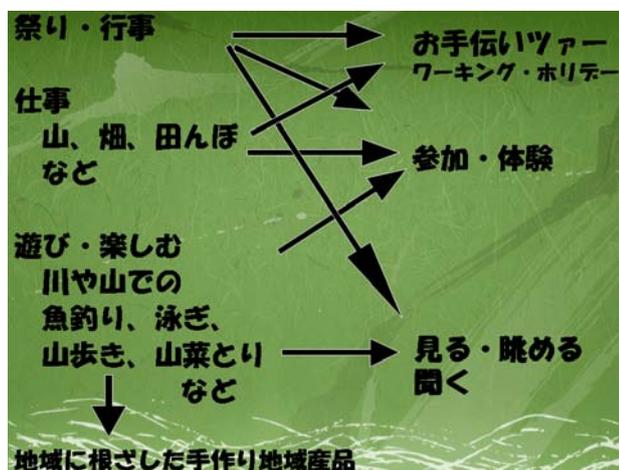
① 外部者との交流、文化伝承、協働の里づくり

里の学校の活動は、もともとは地域の子どもたちに対するふるさと学習活動の促進という点でどちらかというと内向きの教育・学習活動であったと言える。だがその一方でヨソモン（外部者の視点）を活用しながら新たなアイデアや力を借りながら進めていくということも地元学活動の中で醸成されていたため、その後の活動にも多くの外部者が入ってくるようになった。また里の保全活動には人手が必要となるため、人口減が続いている角川地区の住民のみではなかなか難しいこともあり、外部者の手を借りる活動は地元でも重宝されたということがある。

その結果、角川の里の活動はその早い段階から単なる地域内のふるさと学習活動にとどまらず外部参加者も含めた文化伝承活動、そして単なるふるさと学習活動を越えたもっと広い意味での里づくり活動へと展開したということが言える。その中で積極的に外部の力を引き込みながら地域の活力を作り出し、子どもたちが担えるような地域の仕事を生み出していこうという機運が高まったのである。こうして2005年度からの国の元気な地域づくり交付金「農業コミュニティビジネス支援事業」に取り組む地盤が形成されていった。

② コミュニティビジネス支援事業

里の学校は地域の日常的な資源（森・里・川等の自然資源や食・行事等の生活文化資源、そして人的資源）を活用して学習活動を展開してきた。したがって、極論すれば活動そのものは予算0でもできる設計となっている。このことは前節に見てきたとおりである。次の段階では、これら資源を活用



した産業や仕事づくりをどのように展開していくということが目標となった。

図7: 村の日常の暮らしから産業づくりへ向かう方向性 (参考: 吉本哲郎氏角川講演資料より)

そのため、それまで活動の継続性を確保するために資金源としてきた民間のファンドとは異なる、活動の産業展開を企図して拡充していくため、国の総合交付金元気な地域づくり交付金「農業コミュニティビジネス支援事業」の採択を受けることとなった。

この事業のポイントは交流人口の拡大による地域保全、ツーリズムの展開、地域資源に

根ざした産品開発である。最終的な目標は、角川の若者たちが誇りを持って地域資源に根ざした仕事を行い暮らし続けていけるような産業づくりである。

③ コミュニティビジネス事業を契機とした集落への波及効果

・交流人口の拡大

これまで4カ年にわたる事業において得られた成果は、もともと教育活動から派生した里の学校という性格上、学校等の宿泊体験学習の受け入れが最初に拡充することになった。それまでのプログラムを外部の学校や一般向けに発信できるようパンフレットや料金体系を整備し広報を開始したところ、2008年度までに、子どもから大人まで年間4000人近い学習・活動者が集まるようになった。



写真 17：体験学習には、海外からも人が訪れている。中央アフリカの教員の受け入れを行った時に撮影。

また、広報発信を地元観光業者やそれまでつながりのあった子ども育成組織等を通じて草の根のネットワークで少しずつ徐々に広げていったことは、集落の受け入れキャパシティの漸進的な拡充に合わせて無理なく受け入れ人数を拡充することにつながった。

参考までに外部の受け入れ人数（延）の概数を次にあげる

2005年 500名（学校なし、一般：子ども会・児童館などの受け入れ実績）

2006年 1200名（学校2校、一般）

2007年 2500名（学校5校、一般）

2008年 4100名（学校8校、一般）

・地域環境の保全

交流学習者が増えることで、森や山道、休耕田、ため池・水路など地域の暮らしの場がフィールドとして設定され、それは外部参加者の手も借りながら保全されていくこととなった。このことは、参加費収入による金銭的な効果のみならず、里地里山環境の目に見える形での利活用、生物多様性の創出という面での相乗効果を生むことになった。例えば休耕地や荒廃農地の拡大が地域問題となっている中で、住民だけで厳しい作業をこなしていくのではなく、外部参加者や子どもたちと共に動くことで里地里山の地域環境を楽しみながら守っていくことの可能性を住民に示唆するものであった。

こうした動きは、別の農林の補助事業である「農地・水・環境保全向上対策事業」や「中山間地域等直接支払制度」などの事業効率を上げ、活動内容を高度化することにもつながっていると考えられる。

図 8：休耕田を利用したビオトープ作りは、コミュニティビジネスのみならずその他の農林関連事業と結びついて地区全体で活発に行われるようになった。現在 13 か所のビオトープが作られ環境保全型農業が実験的に展開されている。



・住民の意識変容と経済への波及効果

それまで「何もない村」であった角川地区の一般住民。地域の日常的な暮らしの資源（知恵・技術・風習等）を新たな形で見直し、活用していくという取り組みは、住民の意識変容に大きな影響を与えることになった。

特に外部交流人口の拡大の重要な点は、経済的波及効果よりもむしろ、都市部等の遠方からわざわざ修学旅行や体験学習、先進地視察等で当地を訪れているという実態を目の当たりにして、地元住民が地域価値に改めて目覚める契機になりうるという点で重要である。それまでマイナス面のみが目立っていた荒廃農地や荒廃林の再活用プロセス自体が重要な活動メニューとなる本事業は、それまで仕事を地域外に求めがちであった住民の意識をムラの内部に引き戻すきっかけを作り出す効果を生んでいると考えられる。

経済への波及効果は、個々の住民にとっては、金銭的額では数万～数10万程度にしか過ぎない本事業も、初期投資がほぼ0もしくはマイナスでさえあったものをプラスに転化していることも考え合わせると、より高い効果を生み出していると感じさせるものとなっていると言えるだろう。

④ 一地域の活動から広域・多主体連携へ

新たな課題も出てきた。角川地区においては交流人口の拡大が先行して進んでいるが、一方で生産地として地域の資源を活用した特色あるよい産品開発をいかに育てるか、またその販路をどう開拓していくかということである。特に食産品や工芸品開発などを、いかに地域資源と技術を融合して、それらをどこに販売していけるのかということへの模索が続いている。ツーリズム事業についても一地域圏では扱いきれないルートの設定や大型校の受け入れをいかに成し遂げていくかということが課題となった。ここで一地域を超えた隣接地区との連携の必要性が出てきたのである。

(3) 拡大期 2007年～2009年

① 角川地区外での活動展開のきっかけ・展開内容

角川地区内での活動展開は2007年ごろから、他地域からの視察や講演等による招聘事業などをきっかけに行われるようになってきた。具体的には地元住民を他地域に派遣して行う地元学活動、先進地調査などを通じた情報交流、県の事業などによる市町村を超えた枠組みでのフォーラムやシンポジウムである。

こうした情報交流活動から、角川地区のみでは消化できない様々な地域課題やこれからの活動展開の可能性について、徐々にその糸口が見え始めてきた。また前述のとおり角川地区では、ツーリズムの拡大や開発産品の販路開拓のため、隣接地域との持続可能な連携を模索している時期と重なっていた。

こうした広域的で必要不可欠な課題に本格的に取り組んでいこうと角川里の自然環境学校から研究・教育のセクションが独立してNPO法人化させ、市町村を超えた活動を展開する組織構想が出来上がっていった。

② NPO法人の立ち上げ

2007年12月、NPO法人里の自然文化共育研究所が1年間の準備期間を経て正式に発足。

角川地区の住民や農家のみならず隣接の古口地区や、観光業者、建設業者、製材業者など他分野他地域にわたってメンバーが構成された。

最上地方と庄内地方といった異なる地方をつないでフィールドとし、農山漁村の元気を作り出すための地域調査・学習

活動・実験的事業を展開してい

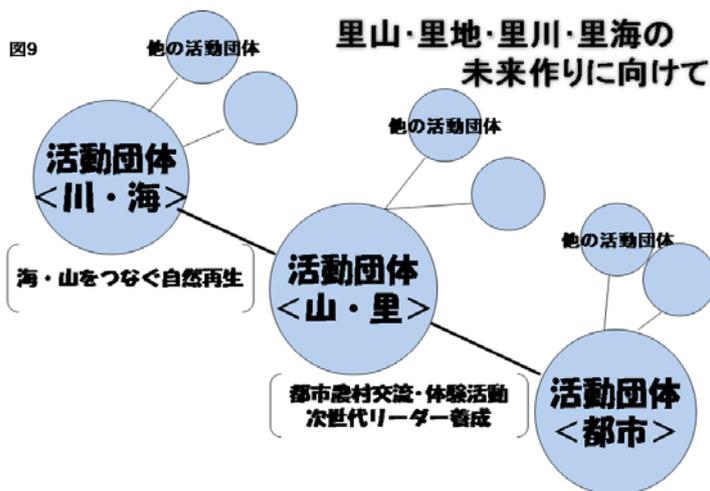
くことが主な目的となった。農山漁村の連携・協働とネットワークのための実践的研究調査NPOという機能をもつ団体である。広域で活動するNPO法人の立ち上げによって、新たな連携協働の枠組みが構築され活性化されるようになった。次節ではそれらのいくつかについて触れてみたい。

③ 異業種との連携

地元の企業連携という点では観光業者、製材所、建設業者と協働活動が進み始めている。観光業者との連携では、地域団体という性格上、外部への広報発信能力には必ずしも恵まれなかった部分が補われる結果となった。前節の教育旅行者の増大は地元観光業者の広報発信によるところが大きい。また森や川などをフィールドとする当団体の活動では、現場で高度に特殊な土木的技術が必要とする場合がある。たとえば作業道路の構築や森の保全活動の中での間伐材利用などがある。これに対して、地元製材所や建設業者との連携協働は機材賃貸や技術者の派遣という点で役立ち、各種実験事業の遂行能力を向上させることにつながっている。

④ 広域連携の活性化・物々交換による地域経済活動の萌芽

農山漁村のそれぞれの地域資源に根ざした新たな仕事づくり、いわば「森里川海業」の再生を図ることが里の自然文化共育研究所の目的である。それは角川地区での手法や取り組みが他の農山漁村でもモデルとなりうるのかということを実証することでもある。地元学→地域住民の合意形成→地域組織と活動の立ち上げ→地域住民の自律化と産業づくりという一連の流れのうち、初動の地元学→住民の合意形成→組織と活動の立ち上げという段



里の保全活動をより広域に、より多くの人々との協働で進めていこう！
活動の広がりと深まりを目指して「NPO法人里の自然文化共育研究所」が活動を開始！

階においては、いくつかの点でモデルとなりうる可能性が高いことがこれまでの活動の中で分かってきた。2009年現在、活動は最上・庄内の全域にわたって展開する形になっており、この広域活動を展開することによって各地の農山漁村集落に地域づくり NPO 組織が設立したり再編したりする動きが出てきている。

さらにそれら各地の地域づくり NPO 組織は横のつながりを持ちつつある。たとえば産品開発の面では、角川の活動の中で作られる炭と飛島の海産物の物々交換が行われるようになった。それぞれの素材を利用して焼き干しを作ったり、山菜と海産物を合わせた新商品を作り出すことで付加価値化したものを販売することにつなげようとしている。

また、ツーリズムの点でもこれまでは受け入れ不可能だった 300 人を超える学校の体験学習にも複数の地域で地域特色を生かしながら分担して受け入れすることが可能となった。現在、最上地域、角川地区、庄内地域で連携しながら効果的な受け入れ活動のシステム化を図っている。



図 10：飛島と角川の物々交換経済による産品開発や交流の取り組みは新聞にも大きく報道された(山形新聞 08 年 6 月 13 日の記事より)。

⑤ 大学との連携

山形大学は 2006 年エリアキャンパスもがみを発足した。最上 8 市町村と大学が包括協定を結び、地域をキャンパスと見立てて教育研究活動を行っていかうというものである。従来、大学からの調査研究は地域を調査対象とし利用することはあっても、地域から学びその成果を地域に還元するという具体的な効果を企図して行うものは少なかった。この状況が法人化後、急速に変わり始めたといつてよいだろう。

草の根活動から育ってきた地域組織や NPO 法人では、こうした大学との連携を積極的にすすめる。学生たちへの 2007 年からは教養教育科目への授業提供や合宿・ゼミなどの受け入

れなどが始まっている。これは地元学による地域学習活動、地域保全活動、新たな地域づくりのアイデアを創出していくよすがともなっているものである。さらに2009年には県内の高等教育機関で構成する「大学コンソーシアムやまがた」で取り込まれる「最上川学教育プロジェクト」とのかかわりがスタートした。エリアキャンパスもがみのモデルを、最上川流域全体に拡大するとともに、山形大学だけではなく県内の複数の大学との連携構築を行おうとするものである。「最上川学」では、流域の住民に学びながら、地域再生に向けた学問になることを目指しており、地域と育む事業展開を企図している。従来の研究教育活動とは異なる立ち位置にあるこのプロジェクトは農山漁村の活性化に力を保持していると考えられるだろう。

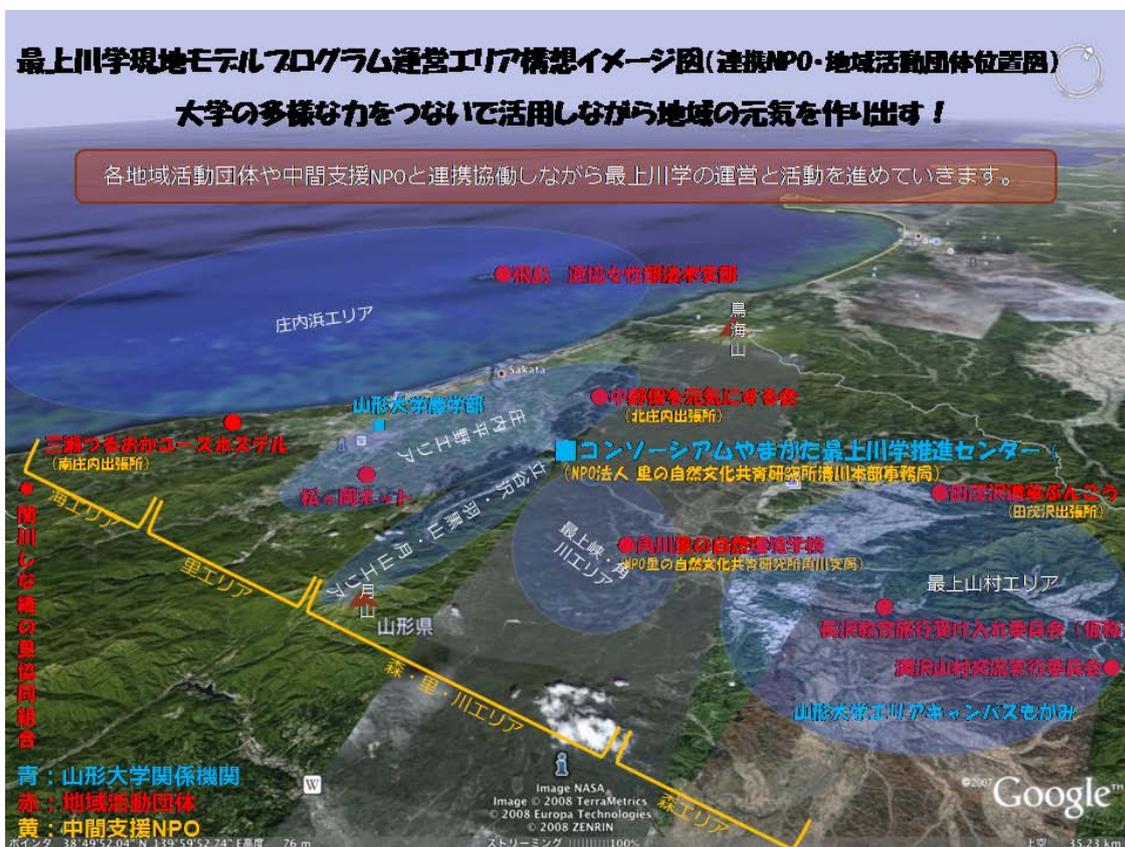


図 11：大学コンソーシアムやまがたでは、最上川流域の各地の活動団体・NPO 団体と連携しながら、地域再生につながる研究教育プログラムを模索している。09 年～10 年にかけて重点的に取り組みを進めている最上庄内地方のイメージ図。

⑥ 最上川学サポーターの結成

大学との連携は、第一段階として若い学生たちと地域との連携協働を生み出すことにつながった。エリアキャンパスもがみの各種事業に参画する学生や最上川学教育プロジェクト

トに参画する学生たちが、2009年6月「最上川学サポーター」という独自学生組織を結成した。最上川流域の農山漁村の暮らしや知恵技術に学びながら、地域づくりに役立つ研究・調査・学習活動に住民と取り組もうとしている。

重要なのは、これら学生たちが単に研究調査だけが目的でなく、卒業後にもつながる農山漁村をフィールドとした暮らしと仕事を作り出すという志向性を強く持っていることである。たとえば地域医療に関心がある医学生、ふるさと学習活動と自然保育を志す教育学生、中山間地域の再生から新たなベンチャー起業を企図する農学部生、新規就農を希望する学生までいる。このように角川地区という一農山村地区から始まった地域づくりの動きは、大学との連携も得ながら、地元出自ではない若者たちにまでも浸透しようとしているのである。

⑦ 最新の状況：若者たちが暮らし続けていける里づくりに向けて

角川地区で始まった地域学習活動は、住民による地域の自然文化の伝承活動や保全活動へと進み、その後、都市部など外部との交流活動へと展開した。この交流活動は、隣接地域や異業種間の連携協働を促進することとなり、結果として最上庄内という地域圏全体の農山漁村に波及し、新たな横のつながりを形成しながら、里の地域づくり活動を活性化させようとしている。

これら地域圏での究極の目標は、地域のそれぞれの特性に応じた、地域の資源（自然・文化・人）に根ざした産業と暮らしづくりである。それは次世代がその地域で誇りを持って暮らし続けていけるための仕事と生活様式を作り出すことである。若者たちが農山漁村で豊かに暮らし続けていけるための意識づくりや仕事づくりに向けた動きであると言える。今後、こうした最終的な目標に向かって短期中期的な事業設定を積み重ねていくために、地域の各主体、NPO、行政、企業、大学等研究教育機関がより一層連携協働していくことが求められているのである。

3、活動の検証

角川地区における地域づくり活動について、地域独自の特殊要因と他地域でも運用可能だと思われる普遍的要素があるのではないかという指摘は、取り組み当初から指摘されたものである。現段階において角川地区のみならず最上・庄内両地域の農山漁村に活動が波及している実態を踏まえて下記に特殊要素と普遍的要素に分けてまとめてみたい。

(1) 特殊要素の分析

① 中山間地域の立地条件と住民の危機意識

角川地区が中山間に立地していることは、農業だけではなく、里山における林業等や溪流における川漁の知恵や技術を活用することを可能にしている。このことは活動の質的側面において地域の多様性をわかりやすく示すことにつながっていると言えるだろう。こうした多面的な特性を組み込みの中で横につないでいくことが角川地区の地域づくりの戦略であったと言える。また、他地域に比べ過疎化少子化が先行して進行していることが地域の危機意識を潜在的に醸成し、地域づくり活動への志向性を促していたことが指摘できる。この危機意識を住民活動の合意形成の原動力につなげていった点も見逃すことができない。

② 集団指導体制の重視

中山間地域に立地していることとも関係するが、20～30世帯の少ない戸数の集落がいくつも展開していることから、もともと集落を基本単位とした共同作業や会合が盛んにおこなわれていた。地域活動を行うに際し、新規組織を立ち上げなくても、これらの既存の活動や団体が既に活動展開のための地盤を形成していたと言える。また、国民健康保険発祥の地と謳われるように、古くから相互扶助の考えが浸透している地域であったことも、集落ぐるみ、地域ぐるみでの活動を意識的に支えることに寄与していると考えられる。

③ 既存の調査・事業の影響：地域感情への配慮の必要性和その意識化

従来、角川地区は、行政を主導とした地域づくりプロジェクトが何度も構想され繰り返されてきたが、なかなか十分な成果を上げることなく、住民に浸透してこなかった経緯がある。このことは、前述したように、地域づくりの基礎となる調査や計画策定が住民と共有されていなかったことが大きな要因であると考えられる。また、年度ごと、数年にわたる事業計画は、そのプロセスにおいて成果がなかなか住民には見えないという要因となり、住民のモチベーションの低下を招くことにつながっていた。

こうした過去の負の遺産が、逆に、現状への危機意識を持ちつつ、地域住民が自ら調べ、発想して身近なところから取り組んでいく本報告に見られる活動に新たな可能性を住民内に見出させ、力づけていったということが言えるだろう。過去の失敗が住民の内発的な活動を推し進め成功に導きうる優良事例ともいえる。

(2) 普遍的要素の分析

NPO 法人里の自然文化共育研究所では 2007 年より角川地区をモデルとしつつ、最上庄内地方の農山漁村全域をフィールドとしながら、また県外の活動事例にもかかわりながら幅広く地域づくり活動にかかわってきた。これまで 3 年にわたる活動はまだ途上でその可能性はまだ未知数の段階である。だが、これまでのところ見えてきたある程度普遍性を有すると思われる地域づくりの展開要素を下記に抽出してみたい。

① 地元学と住民による学習活動による合意形成

従来、地域づくりのための調査や計画策定は住民の外部にその主体があったと言える。行政や地域外部のコンサルタント、研究機関などである。住民は調査対象になることはあっても調査主体となることはなかったのである。また、計画策定に際し、外部の先進事例をモデルとして一方的に取り込むことが多く見受けられ、住民の日常的な暮らしのスタイルと乖離した無理な活動要素が混入していることも見受けられる。このことは地域の調査結果やそれに基づいて策定される計画が十分に住民のものとならないどころか、住民への負担ともなる大きな原因であった。

地元学の提唱者、吉元哲郎氏によると、地元学とは「地元学ぶ」という意味である。ここでは、地域住民がみずから自分たちを取り巻く自然や暮らしの文化（生活文化）を、外部者の目線に違いを活用しながら、学び、再発見していくプロセスを重視する。あくまで調査主体は住民であり、外部者はその支援的立ち位置に立つことになる。また、住民を主体とした調査・研究は住民にとってその後役立てるという志向性が強く働いて行われるものであることから、地元学調査後、極めて現実的で具体性に富んだ地域づくり計画策定につながるが多い。

こうした住民による学習活動は、地域課題や地域の価値についての、住民の多様な視点を保持しつつ、共通の問題意識を形成していくことにつながる。このことが活動を展開していく際に必須な住民の合意形成を作り出す大きな力となっていくのである。

② 成果の迅速性が住民のモチベーションを高める

地域づくり活動において、成果の迅速性は非常に重要である。小さくてもよいので取り組みを行ったならば、できるだけ早くに成果を出し示すことが住民のモチベーションを飛躍的に向上させることにつながる。

前述の地元学についても、その調査報告が 1 年も 2 年も遅れるようではだめで、できるだけ早くにその成果を住民に示し、次の具体的な活動段階に進んでいくことが効果的な地域づくり活動展開のためには重要であると言える。「活動をしたら小さくてもよいので成果報告を迅速に」が基本原則であると言える。

③ 地域資源の掘り起こしと身近なもの・ことから広げる活動展開

地元学を行ってみると、農山漁村においていかに身近なものに独自の工夫が凝らされているか、地域ならではの特殊性、暮らしの知恵や技術、高度な生活文化が住民の日常の中に息づいているかがわかる。このことは、地域課題も単に経済的な問題として割り切れるものではなく、地域特性と暮らしのスタイル、行政施策や住民の意識が齟齬をきたす中で生じていることが見えてくるだろう。

このことは「地域には課題もあるが、その解決策も地域内にある」ということを示唆している。解決策は往々にして身近な日常生活の中に埋め込まれていることが多い。地元学は農山漁村の日常の暮らしに潜在している価値や問題解決能力を引き出すことを企図している。

④ 外部交流と隣接農山漁村や異業種との連携協働

地域づくりの活動は、地域住民を主体・主導としながらも地域内だけでは、成立しない。反対に外部性の要素が強すぎる地域づくりもうまく進まないことを前節では触れてきた。要は、どんな段階でどのようにどのような外部の力を借りながら地域住民自身が自分たちの潜在能力を高め、暮らし力（「地域の基礎力」と言ってもよいだろう）をみずからエンパワーメントできるかということにある。外部要素をどのように引き入れるか、その入れ方の問題なのである。

当報告では、活動の初動段階において、外部者（ヨソモン）が、3つの段階で登場し、地域づくりを促進する力を与えてくれていることを示している。①地元学における学習活動において、住民の再発見のための目線提供者として。②地域づくり活動の交流人口として。③地域づくりを進めるための新たなアイディア、ツーリズム、製品を作り出すパートナーとして。あるいはその顧客・消費者として。

これらの動きは住民の力を引き出しながらその段階に応じてどのような外部参加者を、どのように入れるかがポイントとなることを示唆している。

⑤ 副業の形成：ツーリズムと産品開発

農山漁村の地域づくりがすぐに産業化していくことはあまり例がない。性急な成果を求めて初動段階から大規模に予算を投下して仕掛けるのはあまりにもリスクが高いし、また、住民の遂行能力との齟齬から負担を強いることにもなりかねない。何よりも住民がそうしたリスクを伴う大規模仕掛けの活動に乗ってこないだろう。

一般住民にとって初動段階～活動の安定期にかけてはいわゆる「副業」として地域づくり活動が徐々に産業育成化されていくのが無理のない賢い方向性であると考えられる。それぞれの地域特性に応じた産業を、副業的な視点からできるところから無理なく取り組み、徐々に日常化していくという方向性が重要である。こうした意識で進めれば、初動段階で地域づくり全体や住民の暮らしに直にかかわる取り返しのつかないリスクを大幅に減らす

ことができる。

農山漁村における副業は、地域資源に根ざしたツーリズムと産品開発が考えられる。これは農山漁村本来の生産活動（1次産業）に2次産業と3次産業を組み合わせることを意味する。重要なのは、農山漁村の生産活動とは本来当該地域の暮らしと生活様式と密接な関係を持って形成されているという事実である。そのことを念頭に入れてツーリズムや産品開発を副業的に仕掛けていく方向性を住民とともに活動の段階に応じて模索していくことが大切であろう。

⑥ 次世代へ向けた暮らしと仕事づくりの志向性

・地元と外部の若者たちも取り込んだ交流と共育活動の充実

これまで地元を主体に、地元の若者たちを担い手にしていくという活動を進めてきたのが角川の活動の大きな特徴であった。しかしこの数年間の活動の中で地元で学び地元を主体としながらもその担い手は必ずしも地元出自の若者に限定しなくてもよいのではないかという方向性が見えてきた。それはこうした里づくりの活動に積極的にかわり、この地に根ざして仕事や暮らしを立てていこうという志向性の若者たちが外部からも出てきていることを意味している。

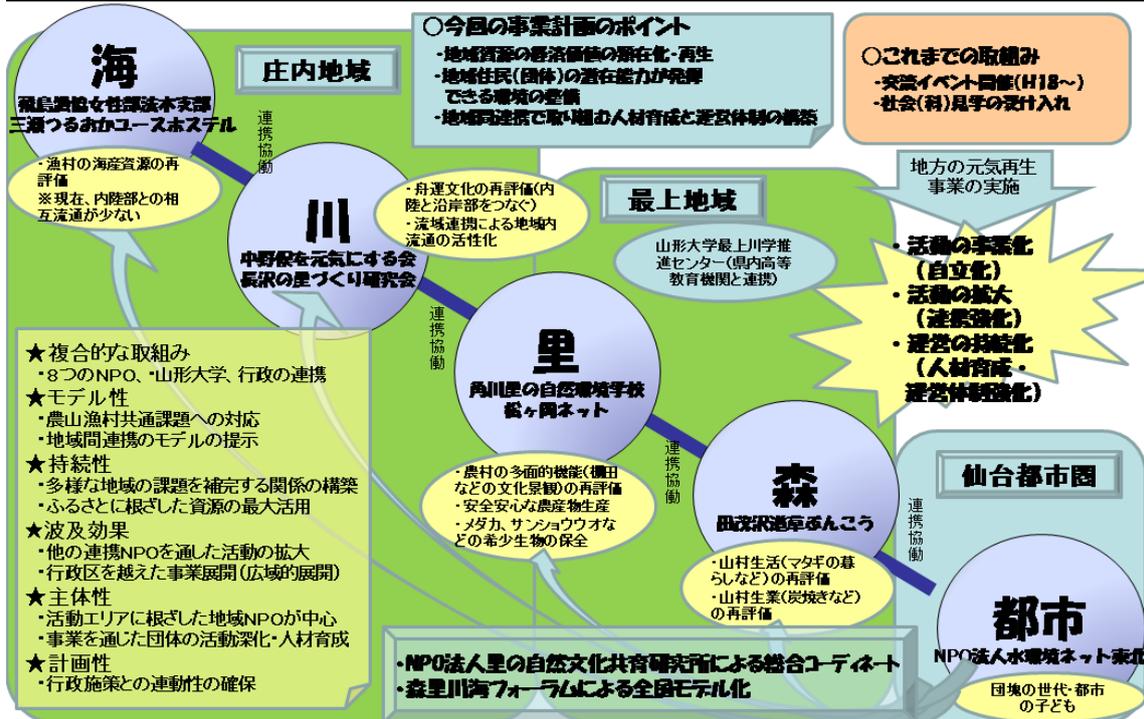
外部との交流は、次世代の農山漁村の担い手層を、地元だけではなく、積極的に関心を持ち意識を持って取り組もうとする地域外部の若者たちをひきつけるものとなっている。今後、こうした地域出自ではないよその若者たちをどのように受け入れ、支援していくかということが課題となっている。

・「森里川海業」の再生による次世代の仕事づくり

農山漁村は「何もない」どころか多様な地域資源の宝庫であるということが、地元学活動を契機とする学習・交流活動や産品開発の過程で見えてきた。しかし一方で、そうした地域資源に根ざした知恵、技術が受け継がれることのないまま急速に廃れようとしている実態も目の当たりになった。

だからこそ、住民とともに地域資源の再発見、交流による情報交換や産品開発の試行、地域づくり活動の実験的展開を段階的に積み重ねることが重要である。最終的には農山漁村の地域に根差した産業をいかに構築するかという方向性に向かうことが、農山漁村の元気を作り出すことにつながると言えるだろう。

昔のことをそのまま引き継ぐだけでなく、次世代が暮らし続け、仕事となるようにどのように伝統を革新的に受け継ぎ現代に生かせるようにするか。そのような観点から農山漁村の「森里川海業」の再生による次世代の暮らしの仕事づくりが今求められているのである。



4、まとめ

これまでの主な歩み

※交流人口数は県提出書類等に基づく

年度	トピックス等	交流人口の推移等
2003年	<p>6月 下本郷集落で地域のあるもの探しを行ったところ、身近な環境に様々な自然や生活文化があることが再発見</p> <p>8月 「角川里の自然環境学校」結成。100名の住民が里の先生として登録。</p> <p>9月 里山の暮らしに関する取材の受け入れ。本格的な里の自然体験活動を開始。</p>	0名
2004年	<p>4月 年間を通じた里の暮らし体験学習プログラムを開始。</p> <p>5月 無農薬の米作りに取り組み始める。</p> <p>8月 里親ホームステイ制度を開始。</p>	10数名程度 学生やNPO活動者等が村に入り始める。
2005年	<p>5月 里山の間伐材を利用した学習交流拠点「太平山ログハウス」完成。</p> <p>田んぼビオトープ作りに取り組み始める。</p> <p>6月 角川伝統の炭焼き窯を作成。炭の生産を始める。</p>	650名 (活動者総数1,122名※地元活動者含む) 【内訳等】 本所賀川記念館(東京・児童館)100名 NPO、農業・教育団体、一般等450名程度
2006年	<p>1月 田園自然再生コンクール受賞。</p> <p>5月 宮城県より中学校の体験学習の受け入れを開始。</p> <p>田んぼビオトープをはじめとした農林業体験活動が本格的に行われる。</p> <p>12月 外部交流者の体験活動道具等の格納と交流拠点のための施設を間伐材中心に建設。</p>	800名 (活動者総数1,600名※地元活動者含む) 【内訳等】 ・矢本中学校(宮城県)180名 本所賀川記念館(東京・児童館)100名 NPO、農業・教育団体、一般等520名程度

<p>2007年</p>	<p>2月 農水省「食育コンクール」東北農政局長賞受賞。 4月 環境省環境大臣功労者賞受賞。 7月 郷土料理の生産拠点となる加工場が完成。当団体の食の教室が運営体となって活動を開始。 NPO 法人里の自然文化共育研究所分離独立 12月 NPO 認証を受ける</p>	<p>2,090名 (活動者総数 4,000名※地元活動者含む)</p> <p>【内訳等】</p> <p>向陽台中学校(宮城県) 135名 三条中学校(宮城県) 110名 田子中学校(宮城県) 130名 北仙台中学校(宮城県) 131名 矢本第一中学校(宮城県) 185名 本所賀川記念館(東京・児童館) 100名 山形大学(山形県) 30名 NPO、農業・教育団体、一般等 1269名程度</p>
<p>2008年</p>	<p>4月 「みちのく最上川!里川海をつなぐ共育プラン」が本格的に始動。広域連携活動が盛んになる。 8月 最上地方から庄内地方にかけて10日間にわたる地元学活動を展開 9月 国土緑化推進機構「間伐・間伐材促進事業」に取り組み始める。</p>	<p>3,405名 (活動者総数 4,537名※地元活動者含む)</p> <p>【内訳等】</p> <p>仙台市立利府西中学校(宮城県) 120名 北仙台中学校(宮城県) 120名 加茂中学校(宮城県) 166名 富沢中学校(宮城県) 251名 五条中学校(宮城県) 120名 中野中学校(宮城県) 226名 韓国青少年連盟(韓国) 116名 大手前高等学校(大阪府) 246名 本所賀川記念館(東京・児童館) 100名 山形大学(山形県) 100名 NPO、農業・教育団体、一般等 1840名程度</p>
<p>2009年 (9月現在)</p>	<p>2月 大学コンソーシアムやまがた「最上川学教育プロジェクト」と本格的連携開始 6月 NPO 法人里の自然文化共育研究所の本部事務所を最上川河畔の庄内町清川に移転 角川には支局を設ける 8月 内閣府「地方の元気再生事業」に取り組み始める</p>	<p>2,551名(9月現在) (活動者総数 3,118名※地元活動者含む)</p> <p>【内訳等】</p> <p>利府西中学校(宮城県) 124名 東仙台中学校(宮城県) 163名 岩切中学校(宮城県) 148名 東華中学校(宮城県) 138名 七郷中学校(宮城県) 171名</p>

		南中山中学校（宮城県）178名 本所賀川記念館（東京・児童館）40名 山形大学（山形県）50名 NPO、農業・教育団体、一般等 1539名程度
--	--	--